



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成28年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社  
コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,610	16.9	4,896	15.2	2,002	34.8	2,031	35.2	1,862	30.9
28年3月期第1四半期	6,752	33.9	5,776	30.2	3,072	88.2	3,135	81.5	2,693	167.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	5.51	5.51
28年3月期第1四半期	7.78	

自己資本四半期純利益率(年換算) 29年3月期第1四半期 17.2% 28年3月期第1四半期 24.2%

(注)平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	703,910	42,739	6.1	514.8
28年3月期	799,995	43,786	5.5	435.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 42,723百万円 28年3月期 43,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期		6.00		6.00	12.00
29年3月期					
29年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

年間の配当方針については「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とした配当の実施を基本方針としております。

なお、平成29年3月期の中間配当予想は、平成28年8月下旬に公表予定です。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	338,732,665 株	28年3月期	338,732,665 株
期末自己株式数	29年3月期1Q	496,700 株	28年3月期	500,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	338,232,810 株	28年3月期1Q	346,169,927 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年7月25日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。  
機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	9
(金融商品関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	11
(2) 預り資産明細	11
(3) 自己資本規制比率	12
(4) 損益計算書四半期推移	13
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

平成28年4月1日から6月30日までの3か月間（以下、当第1四半期累計期間）の株式相場は、期初に発表された日銀短観の大幅悪化や円高続伸による企業業績の先行き懸念などから投資家心理は冷え込み、低調に推移しました。

16,000円台後半で始まった日経平均株価は4月初旬には15,000円台前半まで急落しました。その後4月下旬にかけて17,000円台後半まで自律回復したものの、4月と6月に開催された日銀金融政策決定会合において期待された追加金融緩和が見送られると失望売りを招き、また、6月24日には英国のEU離脱の国民投票結果により、1,286円安と歴代8位の下げ幅を記録し15,000円割れまでの急落となりました。ドル円相場も同日、106円台から99円割れ直前までの急落となり2013年11月以来となる円高水準となりました。

このような外部環境の下、東京証券取引所市場第一部の売買代金は総じて低調となりましたが、IPO人気が続いた他、バイオやIT・AI・自動運転・ロボットなど成長分野の物色が活発であったマザーズ市場は、1日平均2,000億円前後と高水準な売買金額を維持し活況を呈しました。

低調な相場展開を受け、個人投資家の投資スタンスも慎重となり、当第1四半期累計期間の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下・同）は1兆1,170億円と、前年度の1兆4,687億円から23.9%の減少となり、アベノミクス開始以降では2014年度第1四半期に次ぐ最低水準となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は1,013,359口座（前年度末1,002,268口座）、信用口座数は129,822口座（前年度末127,290口座）となりました。日経平均株価が前年度末比7.1%下落したこと等により、預り資産は1兆8,655億円（前年同期末2兆1,437億円、前年度末1兆9,206億円）と、前年同期末比13.0%減少、前年度末比2.9%減少、信用取引買建玉残高は1,422億円（前年同期末1,956億円、前年度末1,603億円）と、前年同期末比27.3%減少、前年度末比11.3%減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始（4月）
- ・ 主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME」リリース（5月）
- ・ 選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ！3アプリを隔週連続リリース（5月）
- ・ 「東証マザーズ指数先物」取扱い開始を決定（6月）
- ・ 投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」が Google Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ 銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」が Google Playファイナンス部門で1位獲得（6月）

なお、当第1四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第1四半期累計期間の委託手数料は2,115百万円と前年同期比20.3%減少となりました。このうち株式等委託手数料は1,770百万円（前年同期比21.7%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は276百万円（前年同期比11.2%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は44百万円と前年同期比38.1%減少となりました。このうち、投資信託の販売において38百万円（前年同期比45.4%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期累計期間のその他の受入手数料は423百万円と前年同期比17.0%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入124百万円（前年同期比25.5%減少）、投資信託の代行手数料151百万円（前年同期比13.6%減少）、信用取引関連収入99百万円（前年同期比6.0%減少）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第1四半期累計期間のトレーディング損益は342百万円と、前年同期比18.2%増加となりました。

（金融収支）

当第1四半期末の信用取引買建残高は1,422億円（前年同期末1,956億円）と、前年同期末比27.3%減少となりました。当第1四半期累計期間の金融収益は2,683百万円（前年同期比16.8%減少）、金融費用は714百万円（前年同期比26.8%減少）となり、差引の金融収支は1,969百万円（前年同期比12.4%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、2,893百万円と前年同期比7.0%増加となりました。主な内訳は、取引関係費1,262百万円（前年同期比2.7%減少）、不動産関係費494百万円（前年同期比18.0%増加）、人件費332百万円（前年同期比18.5%増加）、事務費256百万円（前年同期比19.7%増加）、減価償却費336百万円（前年同期比14.7%増加）です。

なお、当第1四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は89.3%、「受入手数料／システム関連費率」は237.7%と前年同期（それぞれ119.8%、349.5%）と比べて低下しております。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第1四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金60百万円等により64百万円、営業外費用は、過誤訂正差損金35百万円等により35百万円となり、差引で28百万円の利益となりました。

（特別損益）

当第1四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益468百万円、金融商品取引責任準備金戻入194百万円により、662百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が5,610百万円（前年同期比16.9%減少）、純営業収益が4,896百万円（前年同期比15.2%減少）、営業利益が2,002百万円（前年同期比34.8%減少）、経常利益が2,031百万円（前年同期比35.2%減少）、四半期純利益が1,862百万円（前年同期比30.9%減少）となりました。

なお、当第1四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は17.2%となり、当社が目標とする20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により、目標達成を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末の総資産は703,910百万円となり、前年度末比96,085百万円減少となりました。これは主に、現金・預金が8,049百万円、預託金5,425百万円、信用取引資産が80,611百万円減少したことによるものです。流動資産は695,787百万円と前年度末比95,073百万円減少となりました。

（負債）

当第1四半期末の負債は661,171百万円となり、前年度末比95,038百万円減少となりました。これは主に、預り金が5,324百万円、受入保証金が22,032百万円増加した一方、信用取引負債が82,159百万円、有価証券担保借入金が29,186百万円、短期借入金が10,000百万円減少したことによるものです。流動負債は659,011百万円と前年度末比92,830百万円減少となりました。

（純資産）

当第1四半期末の純資産は42,739百万円となり、前年度末比1,046百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,862百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少2,029百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少896百万円によるものです。

なお、当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。これにより当第1四半期末の純資産に新株予約権が16百万円計上されております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### （2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	47,829	39,780
預託金	411,524	406,098
信用取引資産	249,957	169,345
信用取引貸付金	160,344	142,207
信用取引借証券担保金	89,612	27,138
立替金	140	433
募集等払込金	696	597
短期差入保証金	72,725	69,733
前払費用	218	560
未収収益	2,005	1,883
その他の流動資産	5,762	7,354
流動資産計	790,860	695,787
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,002	1,070
無形固定資産	3,195	3,317
投資その他の資産	4,938	3,735
投資有価証券	4,111	2,651
長期差入保証金	514	511
長期立替金	940	789
その他	165	550
貸倒引当金	△794	△767
固定資産計	9,135	8,123
資産合計	799,995	703,910
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
信用取引負債	137,185	55,026
信用取引借入金	31,718	14,199
信用取引貸証券受入金	105,466	40,826
有価証券担保借入金	88,703	59,517
預り金	223,035	228,360
受入保証金	227,717	249,750
短期借入金	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	22,000
未払金	946	698
未払費用	808	857
未払法人税等	2,250	693
繰延税金負債	228	384
賞与引当金	—	31
その他の流動負債	964	1,692
流動負債計	751,841	659,011

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	13	—
<b>固定負債計</b>	<b>2,013</b>	<b>—</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	2,354	2,159
<b>特別法上の準備金計</b>	<b>2,354</b>	<b>2,159</b>
<b>負債合計</b>	<b>756,209</b>	<b>661,171</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	21,454	21,286
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	21,454	21,286
自己株式	△170	△169
<b>株主資本合計</b>	<b>40,394</b>	<b>40,227</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,392</b>	<b>2,495</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,392</b>	<b>2,495</b>
新株予約権	—	16
<b>純資産合計</b>	<b>43,786</b>	<b>42,739</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>799,995</b>	<b>703,910</b>



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,238	2,584
委託手数料	2,655	2,115
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	71	44
その他の受入手数料	510	423
トレーディング損益	289	342
金融収益	3,224	2,683
営業収益計	6,752	5,610
金融費用	975	714
純営業収益	5,776	4,896
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,296	1,262
人件費	280	332
不動産関係費	418	494
事務費	214	256
減価償却費	293	336
租税公課	96	105
貸倒引当金繰入額	10	11
その他	93	94
販売費・一般管理費計	2,703	2,893
営業利益	3,072	2,002
営業外収益	※1 70	※1 64
営業外費用	※2 8	※2 35
経常利益	3,135	2,031
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	194
投資有価証券売却益	1,038	468
特別利益計	1,038	662
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	146	—
特別損失計	146	—
税引前四半期純利益	4,027	2,693
法人税、住民税及び事業税	1,298	655
法人税等調整額	35	175
法人税等合計	1,333	831
四半期純利益	2,693	1,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
受取配当金	65百万円	60百万円
その他	5	3
計	70	64

※2 営業外費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
過誤訂正差損金	3百万円	35百万円
支払手数料	4	—
その他	1	0
計	8	35

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	293百万円	336百万円

（株主資本等関係）

I 前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金額を記載しております。なお、平成27年3月期は、中間配当を実施しておりません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

（注）平成28年3月期は、上記の他に、平成27年9月30日を基準日として中間配当を実施しております。

（金融商品関係）

信用取引貸証券受入金が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 信用取引貸証券受入金	105,466	105,466	—

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

科目	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 信用取引貸証券受入金	40,826	40,826	—

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円78銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	2,693	1,862
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,693	1,862
普通株式の期中平均株式数（株）	346,169,927	338,232,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	13,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。なお、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第1四半期（平成28年3月期第1四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,571	—	—	84	2,655
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	71	—	71
その他の受入手数料	108	—	175	226	510
計	2,681	—	246	310	3,238

当第1四半期（平成29年3月期第1四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,046	—	—	68	2,115
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5	—	38	—	44
その他の受入手数料	99	—	151	172	423
計	2,152	—	190	241	2,584

前期（平成28年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

(2) 預り資産明細

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
株券（億円）	13,854	12,491	13,234
受益証券（億円）	1,727	1,424	1,589
その他（億円）	5,855	4,738	4,383
計（億円）	21,437	18,655	19,206

※「(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）」及び「(2) 預り資産明細」において、株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

## (3) 自己資本規制比率

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1) (百万円)	44,779	44,882	46,140
控除資産額 (2) (百万円)	5,191	6,313	5,627
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	39,588	38,569	40,513
リスク相当額合計 (4) (百万円)	9,037	7,491	9,293
市場リスク相当額(百万円)	848	417	656
取引先リスク相当額(百万円)	5,523	4,042	5,649
基礎的リスク相当額(百万円)	2,665	3,031	2,987
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	438.0	514.8	435.9

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

（4）損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期
<b>I 営業収益</b>					
1. 受入手数料（百万円）	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584
(1) 委託手数料（百万円）	2,655	2,744	2,164	2,412	2,115
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	71	100	124	58	44
(3) その他の受入手数料（百万円）	510	508	427	429	423
2. トレーディング損益（百万円）	289	357	322	377	342
3. 金融収益（百万円）	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683
営業収益計（百万円）	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610
<b>II 金融費用（百万円）</b>	975	465	678	418	714
純営業収益（百万円）	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896
<b>III 販売費・一般管理費（百万円）</b>	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893
1. 取引関係費（百万円）	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262
2. 人件費（百万円）	280	299	290	296	332
3. 不動産関係費（百万円）	418	424	453	441	494
4. 事務費（百万円）	214	232	241	231	256
5. 減価償却費（百万円）	293	294	298	303	336
6. 租税公課（百万円）	96	67	72	63	105
7. その他（百万円）	103	193	80	165	106
営業利益（百万円）	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002
<b>IV 営業外収益（百万円）</b>	70	23	44	17	64
<b>V 営業外費用（百万円）</b>	8	8	1	20	35
経常利益（百万円）	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031
<b>VI 特別利益（百万円）</b>	1,038	581	—	—	662
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	—	—	—	—	194
2. 投資有価証券売却益（百万円）	1,038	581	—	—	468
<b>VII 特別損失（百万円）</b>	146	142	19	△1	—
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	146	142	19	△1	—
税引前四半期純利益（百万円）	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693
法人税、住民税及び事業税（百万円）	1,298	1,358	663	786	655
法人税等調整額（百万円）	35	△189	110	△29	175
四半期純利益（百万円）	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月
証券口座数（口座）	991,794	997,531	1,002,268	1,005,323	1,008,385	1,013,359
新規開設口座数（口座）	5,073	6,277	5,089	3,498	3,613	5,353
うち、金融商品仲介口座数（口座）	68,147	68,508	68,826	69,012	69,252	69,643
稼働口座数（口座）	505,282	508,868	509,432	512,081	513,263	517,263
信用口座数（口座）	124,739	125,912	127,290	128,211	128,917	129,822
先物・オプション口座数（口座）	50,777	51,101	51,371	51,638	51,820	52,022
店頭F X口座数（口座）	81,680	82,389	82,979	83,427	83,913	84,595
1日平均株式約定件数（件）	121,814	124,254	118,309	117,696	102,472	107,078
株式1約定当り売買代金（千円）	891	935	909	916	870	841
店頭F X売買代金（億円）	45,919	53,522	39,791	36,291	28,242	40,225
月末預り資産額（百万円）	1,986,038	1,861,212	1,920,672	1,967,427	1,995,528	1,865,533
信用残高（百万円）	210,185	209,048	265,811	204,534	203,044	183,034
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	434,862	435,839	436,840	437,575	438,041	438,790

	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月
証券口座数（口座）	939,375	944,447	956,224	972,019	979,131	986,890
新規開設口座数（口座）	5,093	5,518	12,123	15,910	7,767	8,201
うち、金融商品仲介口座数（口座）	63,407	64,150	65,408	67,140	67,484	67,790
稼働口座数（口座）	477,093	479,422	482,221	497,487	497,628	500,769
信用口座数（口座）	117,624	118,729	119,852	121,098	122,240	123,649
先物・オプション口座数（口座）	48,432	48,877	49,358	49,932	50,257	50,696
店頭F X口座数（口座）	75,593	76,443	77,839	79,341	80,295	81,273
1日平均株式約定件数（件）	117,916	118,782	98,992	92,823	105,028	108,045
株式1約定当り売買代金（千円）	1,102	1,127	1,134	1,082	1,031	962
店頭F X売買代金（億円）	57,560	65,684	54,902	38,796	44,067	38,075
月末預り資産額（百万円）	2,155,175	2,053,548	1,928,079	2,080,952	2,094,017	2,045,443
信用残高（百万円）	257,672	247,304	271,915	225,526	230,278	243,764
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	425,278	426,283	427,938	430,509	432,083	433,577



	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月
証券口座数（口座）	910,592	915,587	920,998	925,776	930,094	934,662
新規開設口座数（口座）	5,601	5,313	5,818	5,158	4,653	5,019
うち、金融商品仲介口座数（口座）	61,181	61,609	62,071	62,475	62,748	63,033
稼働口座数（口座）	465,479	467,161	470,020	471,887	473,529	475,578
信用口座数（口座）	110,961	112,026	113,528	114,516	115,474	116,433
先物・オプション口座数（口座）	46,311	46,648	47,066	47,394	47,726	48,040
店頭FX口座数（口座）	70,248	71,175	72,153	73,082	73,903	74,723
1日平均株式約定件数（件）	114,507	126,170	124,431	119,970	118,712	115,305
株式1約定当り売買代金（千円）	995	967	1,090	1,062	1,120	1,060
店頭FX売買代金（億円）	79,007	47,339	53,355	46,250	46,733	59,208
月末預り資産額（百万円）	1,956,397	2,030,508	2,026,681	2,103,620	2,155,125	2,143,777
信用残高（百万円）	229,119	243,692	289,124	261,279	240,321	252,592
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	419,946	420,864	421,818	422,614	423,450	424,278

	平成26年 7月	平成26年 8月	平成26年 9月	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月
証券口座数（口座）	883,602	886,965	891,095	895,416	900,347	905,390
新規開設口座数（口座）	4,120	3,792	4,500	4,697	5,202	5,415
うち、金融商品仲介口座数（口座）	59,626	59,879	60,087	60,298	60,563	60,861
稼働口座数（口座）	452,717	454,035	455,691	457,644	459,131	460,466
信用口座数（口座）	104,771	105,697	106,991	107,835	108,820	109,955
先物・オプション口座数（口座）	44,283	44,556	44,821	45,172	45,575	45,959
店頭FX口座数（口座）	64,766	65,336	66,151	66,958	68,044	69,161
1日平均株式約定件数（件）	96,993	99,089	103,826	98,243	122,734	124,138
株式1約定当り売買代金（千円）	1,078	1,011	1,053	1,039	1,130	1,054
店頭FX売買代金（億円）	20,108	22,595	44,393	57,444	79,648	94,809
月末預り資産額（百万円）	1,826,292	1,833,237	1,848,286	1,831,553	1,942,741	1,937,292
信用残高（百万円）	209,428	221,627	252,389	215,959	211,477	227,471
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	415,450	416,143	416,734	417,463	418,211	419,132

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。